

電通疑惑

癒着にメスを

経産省とズブズブ

コロナ予算 食いに

コロナ禍で苦しむ中小事業者などに支給する「持続化給付金」。その給付事務は「一般社団法人サービスデザイン推進協議会」(サ推協)が経産省から769億円で受託。さらに業務の大半を749億円で電通に丸投げし、電通はそれを子会社5社に外注しています。それぞれ20億円、104億円という巨額の税金を電通など身内で分けあう構図です。

サ推協の業務執行理事・平川健司氏は元電通社員。発注側の経産省・前田泰宏中小企業庁長官とは政府の事業



を通じて11年前から関係。サ推協は16年の設立以降、14件約1600億円を経産省から受託しましたが、その契約金額の9割に当たる事業は、前田長官が幹部を務めていた部署からです。

命綱である給付金をめぐる疑惑の解明が必要です。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



党国対委員長兼選挙対策委員長
現・0期京都1区選出
こきた 恵二



党中央委員
前4期大阪5区選出
宮本 たけし



衆院財務金融委員
現・0期大阪4区選出
清水 ただし



兵庫尼崎市議
新兵庫0区選出
こむら 潤

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

課題山積 会期延長を

国会止めるな 対策急げ

第2次補正予算が12日成立しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の第2波対策など議論すべき課題は山積。国会の会期末は17日ですが、国会を閉める時ではありません。



「国会止めるな」と抗議のコールをする人たちは12日、国会前(「しんぶん赤旗」提供)

コロナ 第2波に備えを

緊急事態宣言は解除されたとはいえ、感染は収束していません。雇用・検査・保健所・医療・学校など第2波に備えた対策を進めることが必要です。同時に解明すべき問題も持続化給付金や「GoToキャンペーン」の委託問題、黒川弘務前東京高検検事長の定年延長などたくさんあります。財政民主主義に反する

第2次補正予算は不十分とはいえ国民や野党が

求めてきたことも盛り込まれました。共産党はこうした部分は賛成ですが、予算の3分の1、10兆円もの予備費が計上された一点で予算案に反対しました。

憲法83条は、政府に予算の使い方を白紙委任することを認めていません。財政民主主義の大原則に反する前例をつくれれば将来に禍根を残します。

10兆円予備費 認められぬ

日本共産党

近畿民報

2020年6月 No.3(第417号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

折り返し